

Title	戦間期日本の社会学と「世界社会」：円谷弘における国家・農村・東亜
Sub Title	Sociology in interwar Japan and the rise of "World Society" : Tsumuraya Hiroshi's discourses on state, rural life and East Asia
Author	奥村, 勇斗(Okumura, Yuto)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2012
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.17 (2012. 7) ,p.96- 109
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20120700-0096

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦間期日本の社会学と「世界社会」

— 円谷弘における国家・農村・東亜 —

Sociology in Interwar Japan and the Rise of “World Society”

— Tsumuraya Hiroshi's Discourses on State, Rural Life and East Asia —

奥村 勇斗

1. はじめに

本稿は、円谷弘 (1888-1949) の思想を彼の「世界社会」概念を手がかりに読み解き、戦間期日本の社会学者が描いた同時代像を解明するものである。ここで円谷といういわば「忘れられた」社会学者を取り上げるのは、必ずしも彼の学説史的評価を論ずるためではない¹⁾。本稿の目的は、日本を初めとする非西欧を含む世界の生活空間に共時的変化をもたらした時代として知られる戦間期 (Harootunian 2000a=2011; 佐藤編 2007) を当時の社会学者の眼を通して考察することであり、そこで、円谷の「世界社会」なる概念が、同時代の社会学に広く共有されていた世界主義的傾向にいち早く形を与えた表現として見出されると同時に、都市の日常の観察に出発して社会政策や大陸政策にまで結びついたその提起の独自性において着目されるのである。円谷の議論は、学説史的には周辺的であるにもかかわらず、まさにそれゆえに、制度化と一般化の進みつつあった当時の日本の社会学 (秋元 1979: 242-243) と戦間期の世界との関わりを顕著に示す事例となるのである。

以下では、まず、「世界社会」の成立という初期の円谷の観察とその「文明」批判としての側面を確認する (→2)。次いで、個人主義と国家主義とをともに批判する彼がやがて「集団」という視点を打ち出すようになり、そのなかで「農村」に重要性が付与されていった過程を追い (→3)、その上で、「世界性」を帯びる資本主義とそれに抗する「農村」という彼の対比が、戦時下において「国防」の要請と絡み合いながら「東亜」という「地域性」の主張を導くこととなったことを見る (→4)。そして最後に、一見相矛盾するかに見える彼の主題群が同一の戦間期の状況と想像とに根ざすものであったことを論じる (→5)。

ハリー・ハルトゥーニアンは戦間期日本を論じた大著で、「後進国」という従来の説明に対して「差異の可能性を含んだ同時代性」の視角を打ち出しながら、その上で日本の状況を際立たせるものとして、「資本主義の到来によっても消え去らない先行する過去と、都市の大部分の人間によって生きられている不確かな産業化する現在と、すでに生じた変化をもとに思想家たちが構想した未来との共存」を指摘した (Harootunian 2000b: xvii-xix=2007: 上 15-17)。にわかに現実性を帯び始めた「世界社会」と、それを予期させる都市の日常、それらの変化の只中でお原型を保持し続ける農村、という円谷の主題群は、ここで指摘される三つの位相の関係を顕

著に示している。それらの主題はそれぞれに、明治国家とその性格を決定づけた 19 世紀的国际秩序とを批判の標的としていたが、円谷自身は最終的に「東亜」という帝国日本の地政学のなかに妥協を見出す。だが、個人の転向とも見えるこの軌跡に、我々はむしろ、戦間期という時代状況が顕在化させた近代批判と社会科学とをめぐると一つの逆説を見なければならない。このことを結論部で再び確認する。

2. 「世界社会」の現実性と国家の運命

円谷の最初の著作『我国資本家階級の発達と資本主義的精神』（1920 年）は、京都帝国大学での卒業論文に加筆したものであり、指導教授・米田庄太郎による「序言」とともに出版された。「自序」において円谷は同書の目的を、今日の「変転期」にあたって「来る可き文化」のあり方を考えるために「現代文明」の究明を行うことと説明している。そこで円谷が具体的に論じるのは、徳川期から明治期にかけての資本家階級の形成をめぐる問いであり、その結論は、徳川期の町人に資本主義の一定の萌芽を認めることができるにせよ、結果的に欧米との接触が日本資本主義形成の転機となったのであり、そして、この過渡期を通して武士階級が大きな役割を果たした結果、「旧町人階級とは其の人的要素の異なる新資本家階級」の勃興、すなわち、士族の企業階級化を見た、というものである（円谷 1920 : 42-45）。円谷によれば、日本の資本主義がこの出発を持ったことの意味は、小さくない。

「注意す可きは、『愛国』の至情を精神的基調としたる士族の手によりて、我国資本主義的産業が開始せられたる為め、其後の産業精神は絶えず此精神に制約せられ居る事なり。元来資本主義的精神は、国家観念とは別種の、否、寧ろ之と反対なる個人主義の基調に立ちて発達すべきものなるに拘らず、我国資本主義精神は其出発点に於て、普遍我なる『愛国』の国家観念に基礎付けられ、外国思想の影響によりて其発展を見たるものなり。此事たる、価値観念より見ては、当時没我なりし我産業界に於て資本主義的精神の健全なる発達を為すには寧ろ幸いなりし事と信ず。」（円谷 1920 : 90-91）

日本において「産業精神」「資本主義的精神」の発達は、「愛国」という観念の制約下において開花し、発達を見た、というのである。円谷は、この結びつきについて、明治当時としては「幸い」であったとの評価を下した。だが同時に彼が、「来る可き文化」の立場からは、この「産業精神」と「愛国」の結合を批判的に見ていたことは明らかである。というのも、欧米留学（1922 年 5 月～24 年 9 月）を経て円谷自身が再び語ったところによれば、「文化」は個人主義と国家主義とをともに是正するための新時代の価値であった。円谷は、フランス革命以来の自由・平等の理念は、明治維新においても旧制度の打破に貢献したものの、結果として資本家の支配をもたらしたとして、次のように語る。

「然るに一度そを達し、個人の平等と自由とを取りかえして見たもの、そは個人の世界であり、打破への価値であって、建設への世界、社会への世界ではなかったのである。他方社会の事情は近世初頭の科学の発明の招来によって、国外に広き世界あることが強く認識の世界に台頭し来ったのである。而かも交通の発達、他国必ずしも夷敵でなく、むしろ其処には優れたる文明の所在をさえ知るに至り、また欧州より見た際に於て東洋必しもおとれる文化の国ではなく、むしろ深く広き文化を知るに於て、世界人の眼は国より外国へと開け、社会観世界観の拡大となり、その価値づけに於ても、個人の世界に限られ、一国の中に限られたる価値の世界は広からざるを得ない。」(円谷 1925b : 45)

円谷によれば、一方での、古い世界から解放された個人の存在と、他方での、世界そのものの拡大、というこの現状を前に「打破より建設へ」の転換を支えるものが「文化」の理念である(円谷 1925b : 45-46)。それは、「優れたる」と「深く広き」という形容の使い分けに明らかのように、なお西欧に特権的に結びつけられた「文明」に對置されるものであり、円谷において、日本における「現代文明」の起源を問うことは、明らかにこの「文化」への転回の提唱と関わっていた。明治期を特徴付けた資本主義的精神と国家観念とが、今や「世界価値」の建設という「文化」の視座から見直されなければならないのである。

円谷のこの確信を表現するのが「世界社会」という言葉であった。円谷は、かつては全人類・全社会の相互影響は無目的にとどまっていたが、今日におよび、「現代文明国、文化国と称せらるる其の相互人の集団に於ては、其の相互影響の大なることと其の間の潜在的に、はた顕在的に目的意義の存在する意味に於て・・・世界社会を社会団体の一形態として観念し得る」に至ったと指摘する(円谷 1926a : 18)。円谷がその具体的な現われとして挙げるのは、ロンドン、パリ、ベルリン、ニューヨーク、東京といった大都市である。円谷によれば、「交通の発達と資本主義の発展」を通じて、それらの都市は「時間と空間との異なる文化と文明との種々の差異を有せる世界よりの人々」を集めつつあり、この社会は、これまでにない社会意識を醸造しているのである(円谷 1926a : 18-19)²⁾。

だが同時に、「世界社会」の有する独自の拘束力は、円谷に異なる視点をまた要求していた。すなわち、円谷は、「世界社会」の主要な生成要因を、交通の発達による世界の縮小や個人の世界観の拡大と、労働運動の国際的進展とに捉え、インターナショナル、労働組合の国際運動、労働立法の国際運動といった後者の種々の形態がもたらしている影響を強調するのである。今日メーデーの行われる都市こそ世界都市であり、「マルクスの流行するところ、メーデーの存在する所、其処は即ち世界社会、世界意識、世界人の存在する証拠でなくして何んであろう」と語る円谷にとって、パリの流行を追い外国人と交際するモダンガールとメーデーに参加する労働者とは、等しく他の東京市民に先立って「現社会に順応したる世界人としての進みたる態度」を体現する存在なのであった(円谷 1928 : 32)。

「之れを要するに社会の実相其の流れは各国人の縦断的世界観、人生観、社会観をして横断的たらしむると共に、交通の発達、世界人の移動を容易にし、資本主義は利益を中心とする、観念よりして大都市を生み、現にパリの如く、世界社会の存在を認るに至った。而かも此の実相は、世界社会意識への推移を助成する労働運動と相俟って、世界社会を大ならしむる趨勢にあり、世界社会の大は世界社会意識の拡大となり、世界社会意識の拡大は、より強き拘束力を以て他の社会団体に臨むに至ることを察知するを得る。」(円谷 1926a: 27)

こうして円谷において「世界社会」の現実性は、資本主義的な交通の拡大と、労働運動の国際性によって基礎づけられていた。円谷がこの「世界社会」の拘束力を示す事件として着目を促したのが、1920 年の逮捕に始まり 27 年の処刑をもって幕を閉じたアメリカのサッコ＝バンゼッティ事件である。二人の死刑が執行された翌々月の論説で円谷は、「世界の助命運動」によって死刑執行の延期が余儀なくされた事実を「世界社会の強制力」、すなわち、「既存の像に於ける国家至上主義はまさに崩壊しつつある」ことを物語るものと位置づけ(円谷 1927d: 2)、日本の国家教育のあり方の見直しを求めた。「之れ迄の我国人は一箇の国家人に過ぎなかった、否な国家人たるべく教育を受けた。然るに世界社会の現存は世界人たる可く要求し来っている」のである(円谷 1927d: 3)。そして、ここでも円谷にとって、「世界人」としての教育を基礎づける規範は、「文化国家」であった。

このように「世界社会」を語る円谷は、当然ながら「国家の退場」³⁾という主題を意識しなかったわけではない。だが、彼はそれとは異なる答えを導き出していた。「国家的差別観、人種の差別観、文化的差別観の価値世界の高低、上下の社会観」が厳然として存在する世界の現状が、国家をあらねばならぬものとするのである(円谷 1926b: 3)。

そもそも円谷は、彼に「世界社会」の現実性を教えることになったその同じ 3 年間の欧米遊学の旅行記を通じて、植民地下のインド、アメリカにおける黒人の処遇といった同時代の世界の人種主義をめぐる光景に繰り返し目を向けていた。とりわけ彼に複雑な印象を与えたのはパリである。「パリ美人」を連れた黒人の姿が示すように(円谷 1925c: 13)⁴⁾、パリは円谷にとって人種意識を超越した「世界社会」の代名詞であったが、7 月 14 日の記念祭に沸くパリで目撃した「白衣白馬のモロッコの騎兵」と「紅帽の黒人兵」の光景は、彼に「共和と軍隊、民主主義と帝国主義」の結びつきを認識させるとともに、この国の「自国を守るために他の人種の救助を借らざるべからざる現況」への疑念を抱かせるものであった。パリに見る「世界意識」とは、現実には帝国主義に支えられたものであり、と同時に、土地の限定から離れた帝国のあり方は、「国家意識の崩壊」という末路を予感させるものだったのである(円谷 1925c: 24-27)。

では、国家が存続すべきとして、何がその存立を支えるのか、円谷には答えがあった。

「国家は意識的に広汎なる徹底したる社会政策を実施することに於て、始めて消滅への

道程より之れを救い、存立の足場を固めることを得る。逆言せんか、徹底したる社会政策の実施に於て、始めて各人の国家意識の結合を存立し得、また発展への向上の道程に登らせ得るのである。」(円谷 1926b: 5)

このように国家が主要な社会政策の主体となるべきとの立場から、円谷は、「国家の基礎を危うくする労働組合の隆盛なる発達」を避けるべきとする。だが、それは労働組合の活動の目的それ自体を否定するためではなく、「此の目的及作用の積極的な発達を国家及び自治体をして行わしめんとする」観点からであった。「世界社会」の時代における国家の存立根拠としての社会政策の発見は、国家観の改造へとつながるのであり、「之れ迄の歴史に展開されたる国家の像は否定さるるも世界社会の厳存下に於ける意味づけられたる文化団体の国家としての存在は文化主義の立場より其の存在に強き意味づけを発見し得る」(円谷 1927a: 49) ののである。こうして、「世界社会」の現実化とその主要因の一つである労働運動とは、現国家の「文化国家」化を促すものとして描かれたのであった。

繰り返せば、この「文化」は、明治以来の「文明」路線との断絶を強調するものであった。建築学会での講演で円谷は、「世界文化の中心」を目指す東京はヨーロッパを「先進国の文明」とする開国以来の暗示から自由な、欧米模倣でない都市計画に進まなければならないと論じた(円谷 1925a: 11-12)。「世界社会」それ自体は疑いなく「文明」の上に成立していながら、同時に、今後建設されるべき「文化」にこそ関わるものだったのである。

3. 社会政策主体としての国家と「集団」としての農村

個人主義と国家主義とに代わる社会再編成の方向を「文化」理念によって基礎づけるこの立場を円谷はまもなく放棄する(円谷 1933)。そこで代わって立ち現れるのは「集団」の概念であり、「集団社会学」の提唱であった。円谷によると、この社会学の目的は「われ」の清算にある。すなわち、社会現象を個人から独立した実在対象と看做したデュルケムに依拠しつつ、彼の学説が個人にとっての外的存在として集合意識を論ずることで個人意識の存在を別個に残すものであったことを不徹底と見て、個人表象は存在せず、すべては集団表象であり、集団現象の研究たることに於いて社会学は社会学たり得る、とするのがこの社会学の立場である(円谷 1934)。

だが、誤解すべきでないのは、この「集団」の提唱が個人主義と国家主義とをともに乗り越えられるべきものとする円谷の時代認識の変更を意味していなかったことである。彼によれば、「集団」の視角は、国家が歴史的に形成された集団の一形態であり、国家意識なるものが他の集団の拘束力と本質において変わらない集団の拘束力に過ぎないことを教える。すなわち、地域団体としての国家は、「極大としての世界社会と、極小としての村・都の中間に存在する団体の一つに過ぎない」のであり、「封建国家に於ける各藩」のようにこの両極に解消される傾向にさらされ、世界社会の拘束力を前に「国家は今や、神秘的至上性を世界社会の盟主に譲らなけ

ればならなくなっているのである」（円谷 1934 : 149, 156）。

「国家は国防の自由、戦争の自由を奪れた。軍縮会議なる世界社会形態の下にのみ制限付きの国防が許され、戦争の自由が認められているにすぎないのである。国際連盟が少年少女の労働の禁止を決議し、各国に勧告が発せらるるなら、各国は何等かの態様でその拘束下に、それを実行せしめられるであろう。最低賃金制、労働保険制、労働時間の制限等々の変更に対しては、いかに頑迷なる国家至上主義者と雖も従わざるを得ないのである。」（円谷 1934 : 156-157）

このように円谷における「集団社会学」の標榜は、かつての「文化」なる目標が取り除かれ、あくまで集団の形態の変遷上に国家と世界社会とが位置づけられたことを意味し、その限りにおいては円谷の現代世界像それ自体を書き換えるものではなかった。「集団」という視角が円谷に再考を迫ったのは、社会政策論の領域においてであった。円谷によれば、この視角は、社会政策の対象が個人ではなく、諸集団であるとの認識を要請するのである。

「・・・国家は過去の学徒の考えたように単に個人の存在ということによって成るものではない。むしろ諸集団を内含したものが国家の本質である。従って、この国内の諸集団の存在と発展と言うものが社会政策の具体的な狙い所であらねばならぬと云うことになるのである。」（円谷 1937b : 2）

円谷はこう語り、都市型社会政策のみを論じてきた従来の社会政策論を批判する。ところが、集団という視点からの都市と農村との対比がもたらす結論は、結局のところ、そのような対象となる「集団」は本来的に農村にのみ存在するというものであった。むしろ、「集団」という観点を都市に適用しないのではない。円谷は、「現代文化からハッキリと隔離されて居る所の生蕃人」を例に、「所謂現代文明の影響のない姿に行けば行く程、その部落人には個人々々の分離というものはない」とする一方で、「現代大都市人」がそのように見えないのはあくまで個々人の多重的な帰属のゆえであって、個々人の差異と見られるものは、実際には「属する集団の差異性」に還元され得る、と語る（円谷 1935 : 4-5）⁵⁾。だが、こうして原始村落と現代都市とを共時的視座の下に並べたところで、単一集団に還元され得ない「現代大都市人」が個々人として活動している事実は否定されないばかりか、むしろそれと「村落の原始型態」との差異が強調される結果になるのである。

「私は村落の原始型態は共産型に置かれてあったと思う。共産型と言って語弊があるなら、村落は私の言葉で言う集団型に置かれてあったと言い直してもよい。言い換えれば、大都会ではすべてが個人の立場で行われるに反し、村落では、村落全体の行動が根本的立場と

なる。是はどこの国に於てもその原始共產体の姿に於ては同じである。」(円谷 1937b : 6)

こうした都市と農村の対比によって、円谷が都市における社会問題を軽視していたわけではない。彼は、「田舎から飛び出して来たが職にあり付けぬ、親類も何もない、而も其の責任は自分が負わなければならぬ」という「喰い得ざる人間」を抱える都市のあり方を「工場工業が産んだ新しい一つの集団型態」であり、「国家としては之は非常に恐るべき姿」であるとし、これが「個人の責任」として放置されてきたことを批判していた(円谷 1937a : 8-9)。そして、社会政策主体としての国家という持論を再説していたのである。国家を解消の危機にさらしているのは、漠然とした「世界社会」意識などではなく、「喰い得ざる人間」の集団を生み出しつつある「資本主義的圧力」だったのであり、国家は社会政策を通じて「国民の経済的意識の結合」を図らなければならなかったのである(円谷 1937a : 11-13)。

しかし、このような「世界性」を持った資本主義の脅威を語ることは、円谷にそれに対抗し得る「集団」を見出させてしまう。国家が解消され得る派生集団でしかないとすれば、国家は、非資本主義的にして解消され得ない集団を保護することにより自らの存立を維持し得る、というのは彼にとって当然の結論であった。「現代の国家はその意味に於て農村型集団に基いて存在するものである。」(円谷 1937c : 12)

農村に資本主義に抗する秩序を見出そうとするこの視点は、当然ながら、農村が資本主義の猛威にさらされつつあるとの認識こそが呼び出すものであった。当時、昭和恐慌を背景に、「自然経済」の残存する農村への「最も『尖端的』な商品＝貨幣経済」の侵入や、そこでの「植民地の資本を想わせるような資本の動き方」が語られていたのであり(猪俣 [1934] 1982 : 89)、円谷の議論も明らかにこの危機意識を共有していた。農村はただ非資本主義的であるというより、「絶対的に資本主義に対抗するものでなければならぬ」のである(円谷 1937d : 10)。だが、円谷自身が一貫して明治国家の宗教政策による村落の解体を批判していたように(円谷 1927b)、明治以来の歴史は国家と資本主義による村落共同体解体の歴史ではなかったのか。実際、円谷は村落の現実を次のように語る。

「今日農村に行ってみると、みんな個々に生活している。人々は一家の生活の中に立籠っていて、村と言うものは毛頭そこに生活の共通意識と言うものをもっていない。だが、之を否定して、部落単位の生活的存在と言うものをもたなければならぬ。」(円谷 1937f : 2-3)

現実にあるこの農村を「否定」する役割は国家に委ねられていた。円谷が「私の夢物語」と断りながら語る農村共同体とは、資本主義の侵入を「流行の着物」の侵入ともども拒む一方で、村人は都市へ歌舞伎を見に行く代わりに「現代的なラジオ」や「テレビジョン」を享受し、国家による教育も施行される、という、実際のところ、不均衡なしに近代化・均一化された国民社会のユートピアであった(円谷 1937d : 6-12)⁶⁾。この矛盾は、盆踊りの禁止と復活とをめ

ぐる円谷の態度においてすでに示唆されていたといえる。円谷は繰り返し「鎮守の森で踊る」村人たちの姿を明治国家による農村破壊に対置し（円谷 1937d: 9）、「最近」の盆踊りの復活を歓迎していたが（円谷 1937b: 16）、そこでは、盆踊りがかつてとは異なる「健全な農村娯楽」として、すなわち明治国家の求めた近代的規範と秩序とを補完するものとして復興されていた事実は問われなかったのである⁷⁾。

そして、このように互いを基礎づけ合うものとして不可分な関係に置かれた国家と農村をめぐる円谷の構図は、まもなく「東亜」という空間にまで広げられることとなる。

4. 「東亜国家」と人口政策

京大時代に東洋史家・内藤湖南から教えを受け、また 1930 年代半ばには大学教授連盟満州事情調査研究団や東洋工業会議代表団として満州・台湾・上海などへの視察を行い、大陸情勢に関心を深めていた円谷は、日中戦争勃発（1937 年 7 月）後、国民政府について、「総人口の九割を占むる農業支那を、僅か一割にすぎない商業集団で支配しつつあるもの」でしかなかった、とその正統性に疑問を付すとともに、その国家のあり方はアジアの「同一性」を無視し、「他のアジア民族と異なる社会機構に進」もうとした意味でも許されざるものであった、と断罪した（円谷 1937g: 97-101）⁸⁾。「農村」への着目はここで「東亜」の「同一性」の主張に結び付けられたのである。

だが、円谷は、この「同一性」が日本の「国防」の要請であることをはっきりと表明もしていた。「航空機を中心とする技術文明の発達世界地図を頗る狭小なものにしたと同時に、国防線の絶対的拡大を促した」のであり、さらには、世界の市場と資源の閉鎖のなかで、中国は日本にとっての市場かつ資源供給地となるべく運命づけられていなければならなかったのである（円谷 1937g: 102-106）⁹⁾。このように「国防」の観点から農村と「東亜」とを眺めるなかで、円谷の議論に人口政策という主題が浮上することとなる。

「人口」という主題は戦間期日本の社会学においてつねにインターナショナルないしグローバルな観点と関わるものであった。例えば、円谷の師の米田庄太郎は、人口調節政策について優生学的関心を寄せると同時に、他方でその必要を「軍国主義」の抑制と「世界的平和の永久的保持」に結び付けていた（米田 1919）。人口問題を人口と生活物資のバランスの問題と見る米田にとって、それへの取り組みは、一国内における人口と生産の調節にとどまらず、他国民におけるそれらの律動との調和を求めるものだったのである（米田 1921: 266）。あるいは、米田門下として円谷の兄弟子にあたる高田保馬が 1920 年代を通じて人口増加に有色人種の白人への対抗の要を見出し、「耐乏による人口の増殖」という主張を戦時下で鼓吹するに至った事実はよく知られている（e.g. 高田 1927, 高田 1942）。

これらに比べて、円谷の人口問題への関心は比較的遅いものであった。というのも、円谷は当初、文明国での出生率漸減傾向に対する是認と世界の経済的相互依存化への楽観の下、「所謂人口問題」を「労働問題」のようなより重要な問題を隠蔽するだけの実体なきものとしていた

のである(円谷 1927c)。だが、すでに見た「国防」の観点は、円谷に人口増殖の必要を認識させていたのであり、彼は、1938 年の第 2 回人口問題全国協議会に政府諮問特別委員会起草委員として参加するに至る¹⁰⁾。

「人口問題」をめぐる円谷のこの態度変更は、しかし、おそらく主観的にも客観的にも矛盾したものではなかった。というのは、そもそも当時、「人口問題」概念の変化が専門家たちにより力説されていたのである。厚生省社会局生活課長の武島一義によれば、かつての「経済問題としての人口問題」は、満州事変以来「百八十度転回」して、「民族問題としての人口問題」、大和民族の「質」と「量」の問題へと変質していたのであり(人口問題研究会 1941:3)¹¹⁾、その意味で円谷の転換は、1920 年代半ばと 1930 年代以降とのあいだの「人口問題」概念の相違であった。それだけに、二つの「人口問題」をめぐる円谷の態度は、彼の見る「世界社会」の両面性を示唆もしている。彼がかつて楽観視した世界的相互依存の現実は、ひとたび情勢が「各々の国家と国家は戦わざるを得ない現状」(円谷 1939b:4)へと転じれば、市場と資源の確保を至上命題として国家に要請するのである。

とはいえ、円谷における「人口問題」の浮上を「国防」という要因にのみ帰すべきではないだろう。1920 年から開始された国勢調査を基礎としながら、戦間期を通して、人口の急速な「都市化」が広く認識されるに至っていたのであり、世界経済の中での日本の「工業国」化の不可避性と国策的対応の必要とが議論されていた(上田 1935)。人口都市化の趨勢がそれほど明らかであるとすれば、農村に資本主義の「世界性」に抗し得る国家の基礎を求めるという円谷の立場が「人口問題」に行き着くことは、戦時の要請とは独立に自明であったといえる。

「国防」という視点が重要であるのは、むしろそれが「世界性」に対抗すべき「地域性」に「東亜」という名を与えたからであり、そしてここにおいて、人口政策が「農村」と「東亜」と「国防」という循環の要に位置することになったのである。

円谷が「国防」の観点から求める「人口」は、当然ながら、「農村人口」こそが主体でなければならない。しかし、「農村人口」を包含するには、耕作地の存在が不可欠である。円谷によると、これはさしあたり満州に求められるが、それだけでは不十分であり、「所謂南進論の問題」に関わって来ざる得ないという。東亜にまで拡大された国防は人口の増加を要請し、増加すべき人口は土地の獲得を要請するのである。このようにかつてなく拡大する広域圏を、しかし、円谷は、「一体とした国防が存在する」事実からして単一集団として認め得るのだという。というのも、彼にとって国家とは、防衛を契機として発生する派生集団に過ぎないのである(円谷 1940:7-8)¹²⁾。こうして実現される「東亜国家」あるいは「大陸集団国家」とでもいうべきものは、資本主義の「世界性」に対して、「一定の地域性」に立脚する「農業集団イデオロギー」を掲げるべきとされた。

この文脈において、資本主義推進者としての明治国家の歴史に対する円谷の糾弾は徹底的である。東亜を建設するのは、この明治国家であってはならなかった。

「即ち例えば日本農村の存在——日本農村のイデオロギーを全くふみにじって、工業集団イデオロギーを以って統治して来り、明治革新以後、工場集団の像に於て所産した資本主義イデオロギーを以って農村イデオロギーを壊滅し、歪めた。日本の資本主義は世界に見ることの出来ない発展形態をたどったが、日本の農村は壊滅への道をたどって居る。／今、日本人は東亜指導者の像に就くべしと強く叫ばれて居るが、若しこの声を容認するならば、恐らく資本主義イデオロギーの像に於て、日本の過去の五十年を指導した如く、東亜の像を指導する様なことがありはせぬか、ありとすれば非常な錯誤である。」（円谷 1940 : 9）

ところが、すでに見たように円谷は、この「日本の過去の五十年」の誤りの解決を同じ日本が確立してきた軍事的拡張に求めていた。円谷において、資本主義的な世界に対して農村的な東亜を建設することが、工業化した日本を資本主義化と農村の破壊から救済する方策になっていたのである。だが、現実にはその軍事行動を通じた戦時動員こそが日本社会の工業化と都市化を促進し、農村人口の減少を招いていたのであり（高岡 2011）、また、「農村型」を謳うブロック形成の論理にも同様の矛盾がはらまれていたといえる。

円谷は、「日満支」諸国を論じる「東亜協同体」論に対して、「福岡県奉天」と書いても手紙は届く、と嘲笑し、「兵器の発達、文明の発展」が余儀なくする「国防線の拡大」の現実が、満州国ばかりか中華民国の独立性をも否定する、と語っていた（円谷 1939a : 3-5）。彼のいう「農村型」の共通性に支えられた「東亜」を結びつけるのは、実際のところ、なにより近代的な交通・通信技術の網であったのであり、資本主義を拒み自足するという農村共同体が学校機関からラジオ・テレビにまで及ぶ全国的メディアに支えられていたように、世界性を持った資本主義に対して「東亜」という地域性を建設するのもまた戦争をも含めた交通技術の発達と浸透だったのである。

5. おわりに

「世界社会」の成立を謳うモダンな風俗批評家であった円谷が、一貫して「農村」に眼を注ぎ続け、その延長線上に「世界性」に対抗する「東亜」なる地政学を論じることとなった以上の推移には、戦間期に観察され想像された世界像の一つの縮図が描き出されている。この時代の日本において「モダニズム」と「近代主義」とが異なる思想として、しかし共に「都市の眼で農村を見つめる思想」として成立した、との指摘に倣うならば（寺出 2008 : 190-195）、円谷におけるモダニズムと反近代主義の絡まり合いもまた、この「都市の眼」に規定されたものであった。円谷自身の言葉を用いれば、それは「世界社会」の眼である。「世界社会」を象徴する都市への礼賛と、「原始形態」を保持する農村の擁護とは、同一の思想の両面として理解されなければならない。実際、日本では主として「日本資本主義論争」を通じて語られた独特な小農的存在形態とは、ジョエル・S・カーンによれば、グローバルな規模での近代化が進展しつつある戦間期において異なる地域と異なる文脈とにおいて広く語られた、それ自体きわめて近代

的なカテゴリーであった (Kahn 1995 : 74-75)。モダニズムとは現在のなかに過去や未来が同居する「非同調性 (the non-synchronous)」の経験の下に生まれてきたものであり、「異なる社会秩序の可能性がモダニズムにとっての不可欠な地平であった」とするならば (Anderson 1998 : 82, 92=2002 : 136, 155)、一方で「技術文明の発達」に訴えながら、同時に他方で「農村」に近代世界からの避難所を見出そうとする円谷の「反動的モダニズム」(Herf 1984=1991) は、世界的規模でのモダニティの成立という戦間期の想像力をこそ証言していたのである。

「集団」の概念に訴える円谷の社会学はおそらく、ウルリッヒ・ベックが「社会のコンテナ理論」として指摘する近代社会科学の根幹に隠された図式の一つの展開例として読まれるべきものである。この概念を通じてベックは、社会科学が「社会」を語る言葉は国民国家という秩序づけの権威に従っており、そこでの「社会」とは個々の国民国家にほかならず、さらには社会科学が社会内の種々の集団について分析するとき、国家が自己観察に用いるカテゴリーを追認してきたことを示そうとした (Beck 1998 : 49-51=2005 : 50-53)。国家もまた一つの集団、それも「神秘的至上性」を失いつつある「第二次的派生集団」に過ぎない、との繰り返しの言明にもかかわらず、円谷の「集団」に対する視角はベックのいう国民国家の統計的な眼差しと近接していたのであり、その視野に人口政策が浮上したことも偶然といえない。「世界社会」という想像を前に旧来の国民国家的枠組みに疑いの眼を向けた円谷が陥ったこの矛盾は、グローバル時代に向けた社会科学の再構築が語られて久しい今日の我々にとっても、小さくない課題の所在を示唆しているのではないだろうか。

【註】

- 1) 例えば、河村 (1973, 1975) において円谷の登場は、年表上に 4 冊の著作が挙げられているに留まり、秋元 (1979) においても、本文中では 2 回言及される限りである。なお、円谷の経歴については、馬場 (1960)、長堀 (1990) などを参照した。
- 2) 円谷が上海をこうした「世界都市」に数えていたことは注目されてよい。上海の世界都市性は一面において「都市上海の政治、経済権は完全に世界勢力下に掌握されている」という植民地性の刻印であったが、その同じ上海に円谷は「世界の文明が交叉して居り、又文化的にも大きな役割を演じつつある都市」の姿を認め、旧弊打破や新生活確立への訴えとともに帝国主義打倒という主題を織り込んだ映画が上映され、中国の青年大衆を惹きつけている、その独自の様相に着目していた (円谷 1936b : 231, 93, 101-103)。
- 3) 例えば、小松堅太郎は、「共同社会」と「利益社会」を止揚する「共益社会」の実現条件に「階級の消滅」と「国家の退場」を挙げ、「一切の地縁及び血縁の自然社会の厳存は世界的人類社会成立の勁敵である」とまで論じていた (小松 1932 : 266-267)。
- 4) ここでの目的は円谷の描く「世界社会」の性格を示すことにあって、当該の記述の正確さはさしあたり問題としていない。というのも、黒人をペットや装飾品のように「携帯する」パリ女性についてのモ

ダニストたちの証言が多く存在するからである (e.g. 矢崎 1924)。

- 5) なお、台湾の「生蕃」と並んで、帝国領内における「他の影響を強く受けることがなく現在にまで至った村」として円谷は、沖縄の村に言及している (円谷 1937b : 12)。
- 6) 円谷にとって、「流行の着物」という終わりのなき欲望の論理に暗示されているのは、「資本の水平運動などと言うことは永久に行われぬ」という「社会問題」の不可避性である。資本主義社会において「社会は動乱の中に置かれて」おり、「安定せざる生活」こそが常態なのである (円谷 1937e : 9)。
- 7) 盆踊りの復興については、稲垣 (2002) を参照。「鎮守の森と盆踊り」という組み合わせをおそらく円谷に教えた天野藤男の著作は、日露戦争後の「利己主義」の蔓延という認識から「地方改良」「愛郷心」を訴える、こうした復興論の典型であった (天野 1917 : 17-23)。だがそもそも、明治当初には鎮守神のない仏教村も珍しくなかったものであり (安丸 1979 : 164-165)、「明治以降村の本質が没却されたこと甚だしい」 (円谷 1937b : 16) との批判にもかかわらず、円谷が語る村の姿は、明治国家の宗教政策を色濃く反映していた。「民俗的なものの現存」への着目は、しばしば「人々の権力とのかかわりにおける経験の内実」を隠すことを結果するのである (安丸 1979 : 106-107)。
- 8) なお、以前にも円谷は、日本と中国とに共通するという農村型の構造について論じていたが、その際には、現在の中華民国は「全ての古い支那を打ち壊して新しい中国を建設する」「革命の中国」であり、「日本と支那とは、その基礎に於て同一の意識形態に立ち乍らその現実の姿は著しく離れつつある」とも語っていた (円谷 1936a : 12-13, 15-16)。
- 9) 円谷は開戦以前にも技術革新をめぐる地政学的観察を行っていた。すなわち、「十九世紀の末葉、列国が支那分割の先達として猛烈な争奪を行ったのは鉄道敷設権であった。ところが廿世紀の今日支那再分割の急先鋒となっているのは航空利権の争奪である」とし、列国の航空営業権獲得や航空機売込みが過熱する一方、国民政府や軍閥側も空軍拡張に乗り出している状況を論じていたのである。ただし、この時点では、国民政府が空軍拡充を通じて軍閥勢力の抑制に成功しつつある点が強調されていた (円谷 1936b : 262-263)。
- 10) 諮問委員会座長の永井亨によると、起草委員は、古屋芳雄、岡崎文規、奥井復太郎、円谷弘、吉岡金市、の五名 (人口問題研究会 1939 : 33)。
- 11) 満州事変に「人口問題」の転換を見るこの説明は、論者の主観としてはともかく、政策転換の根拠としてはおそらく正確ではない。高岡裕之によれば、「長期建設計画」としての「人口政策の総合的体系」樹立という第2回人口問題全国協議会の政府諮問答申と、それを受け実施された諸政策を通じて明白となった人口政策論の変化の主要因は、日中戦争下に進展した動員がもたらした影響にこそ求められる (高岡 2011 : 172-178)。
- 12) 円谷の教え子の一人によると、民族は固定したものではなく、同一の運命によって作り出される、との円谷の認識は、社会学を学ぶ以前に小学校教員として赴任した小笠原での経験 (1912年11月から1914年8月まで) に影響を受けたものであるという。英語を話す西欧系住民その他の「種々雑多な人種」と「色々な風習」の存在にもかかわらず、島民たちは「一つの運命共同的生活」を営んでいたのである (河合 1943 : 161)。

【文献】

(＊引用に際して旧漢字・旧かなづかいを改め、訳文には引用者の責任で適宜変更を加えた。)

秋元律郎. 1979. 『日本社会学史—形成過程と思想構造』 早稲田大学出版部.

天野藤男. 1917. 『鎮守乃森と盆踊』 文原堂書店.

Anderson, Perry. 1998. *The Origins of Postmodernity*, London and New York: Verso. (=2002. 角田史幸ほか訳『ポストモダニティの起源』こぶし書房.)

馬場明男. 1960. 「日大社会科と円谷弘博士」『社会学論叢』20: 1-6.

Beck, Ulrich. 1998. *Was ist Globalisierung?: Irrtümer des Globalismus - Antworten auf Globalisierung*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=2005. 木前利秋／中村健吾監訳『グローバル化の社会学 グローバリズムの誤謬—グローバル化への応答』国文社.)

Harootunian, Harry. 2000a. *History's Disquiet: Modernity, Cultural Practice, and the Question of Everyday Life*. New York: Columbia University Press. (=2011. 樹本健訳『歴史の不穏—近代、文化的実践、日常生活という問題』こぶし書房.)

Harootunian, Harry. 2000b. *Overcome by Modernity: History, Culture, and Community in Interwar Japan*. Princeton: Princeton University Press. (=2007. 梅森直之訳『近代による超克—戦間期日本の歴史・文化・共同体』上下. 岩波書店.)

Herf, Jeffrey. 1984. *Reactionary Modernism: Technology Culture, and Politics in Weimar and the Third Reich*. Cambridge: Cambridge University Press. (=1991. 中村幹雄ほか訳『保守革命とモダニズム—ワイマール・第三帝国のテクノロジー・文化・政治』岩波書店.)

稲垣恭子. 2002. 「若者文化における秩序と反秩序—盆踊りの禁止と復興をめぐる」竹内洋／稲垣恭子編『不良・ヒーロー・左傾—教育と逸脱の社会学』人文書院: 159-178.

猪俣津南雄. [1934] 1982. 『踏査報告 窮乏の農村』岩波文庫.

人口問題研究会編. 1939. 『第二回人口問題全国協議会報告書』刀江書院.

人口問題研究会編. 1941. 『戦争と人口を語る』人口問題研究会.

Kahn, Joel S. 1995. *Culture, Multiculture, Postculture*. London: Sage.

河合弘道. 1943. 『日本社会学原理』昭森社.

河村望. 1973, 1975. 『日本社会学史研究』上下, 人間の科学社.

小松堅太郎. 1932. 『社会構造の理論』日本評論社.

長堀祐造. 1990. 「鲁迅と円谷弘補論」『桜美林大学中国文学論叢』15: 129-152.

佐藤, バーバラ編. 2007. 『日常生活の誕生—戦間期日本の文化変容』柏書房.

高田保馬. 1927. 『人口と貧乏』日本評論社.

高田保馬. 1942. 『民族耐乏』甲鳥書林.

高岡裕之. 2011. 『総力戦体制と「福祉国家」—戦時期日本の「社会改革」構想』岩波書店.

寺出道雄. 2008. 『評伝・日本の経済思想 山田盛太郎』日本経済評論社.

- 円谷弘. 1920. 『我国資本家階級の発達と資本主義的精神』 三田書房.
- 円谷弘. 1925a. 「社會學より見たる都市計画」『建築雑誌』 472: 1-15.
- 円谷弘. 1925b. 「現代社会政策の基調」『日本法政新誌』 22(6): 42-50.
- 円谷弘. 1925c. 『社会学徒の描く世界』 文修堂書店.
- 円谷弘. 1926a. 「世界社会の研究」『社会学雑誌』 22: 17-27.
- 円谷弘. 1926b. 「社会政策の主体に関する批判的考察」『日本法政新誌』 23(5): 1-7.
- 円谷弘. 1927a. 「労働組合論」『日本法政新誌』 24(1): 41-50.
- 円谷弘. 1927b. 「鎮守の森と村落意識—神社行政の一批判」『社会学徒』 1(5): 2-3.
- 円谷弘. 1927c. 「幽霊化せる日本の人口食料問題」『社会学徒』 1(6): 1-6.
- 円谷弘. 1927d. 「二労働者のセンセーションと世界人としての教育—山崎文部政務次官へ贈る」『社会学徒』 1(7): 1-3.
- 円谷弘. 1928. 『カフェー文化の諸現象』 社会学徒社.
- 円谷弘. 1933. 「人格主義の否定」『社会学徒』 7(1): 1-5.
- 円谷弘. 1934. 『集団社会学原理』 同文館.
- 円谷弘. 1935. 「集団価値の提唱」『社会学徒』 9(7): 1-14.
- 円谷弘. 1936a. 「支那芸術論」『社会学徒』 10(1): 1-17.
- 円谷弘. 1936b. 『支那社会の測量』 有斐閣.
- 円谷弘. 1937a. 「社会政策の主体」『社会学徒』 11(1): 1-16.
- 円谷弘. 1937b. 「農村型社会政策の根底」『社会学徒』 11(7): 1-18.
- 円谷弘. 1937c. 「資本主義下の農村」『社会学徒』 11(8): 1-15.
- 円谷弘. 1937d. 「農村型社会政策の具体案」『社会学徒』 11(9): 1-15.
- 円谷弘. 1937e. 「社会政策より見たる産業組合」『社会学徒』 11(10): 1-12.
- 円谷弘. 1937f. 「農村に於ける貨幣経済」『社会学徒』 11(12): 1-12.
- 円谷弘. 1937g. 「支那社会の特質と戦後工作」『文藝春秋』 15(16): 96-106.
- 円谷弘. 1939a. 「東亜協同体論批判」『社会学徒』 13(4): 1-8.
- 円谷弘. 1939b. 「日本人口問題の社会学的一考察」『社会学徒』 13(5): 1-7.
- 円谷弘. 1940. 「東亜集団イデオロギーに就いて」『社会学徒』 14(1): 1-14.
- 上田貞次郎. 1935. 「黙々たる人口の動き（上）／人口都市化の憂うべき大勢 国策基調の置きどころ」『東京朝日新聞朝刊』 12月24日.
- 安丸良夫. 1979. 『神々の明治維新—神仏分離と廃仏毀釈』 岩波書店.
- 矢崎千代二. 1924. 「絵の旅から（13）猫と犬と黒人」『東京朝日新聞朝刊』 3月26日.
- 米田庄太郎. 1919. 『現代人心理と現代文明』 弘文堂書房.
- 米田庄太郎. 1921. 『現代人口問題』 弘文堂書房.